

2011 年度
事業報告書

(2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京女子大学

目 次

．法人の概要

- 1．建学の理念・教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2．法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3．設置する学校・学部・学科等・・・・・・・・・・・・ 4
- 4．学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況・・・・ 5
- 5．組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 6．役員・評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 7．教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

．事業の概要

- 1．2011年度事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2．教育・研究の充実と事業・・・・・・・・・・・・ 12
- 3．教育・研究環境の整備と充実・・・・・・・・・・・・ 15
- 4．経営基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 5．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 6．今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 7．教学に関するデータ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

．財務の概要

- 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 1．2011年度決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2．経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 3．財務比率の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 4．今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

学校法人東京女子大学 2011 年度事業報告書 (2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2011 年度（平成 23 年度）事業の概要を取りまとめましたので、ここに報告申し上げます。

はじめに、東北地方太平洋沖地震に端を発した東日本大震災という未曾有の災害により、被害を受けた皆様が平穏な日常を一日も早く取り戻されますよう、心よりお見舞いを申し上げます。

この災害に伴い、本学では、教育活動の円滑な実施（被災学生への経済支援を含む）災害復旧工事、耐震補強工事の前倒し実施、原子力発電所の事故に伴う電力事情を受けた節電対応等を 2011 年度の重要な事業として加え、それらを含め主な 2011 年度事業はほぼ予定通り完了することができました。

特に、被災学生に対する支援募金事業には、学生のご父母、卒業生の皆様を始め多くの方々からご支援を賜り、被災学生に奨学金として学費の減免を実施することができましたこと、感謝申し上げます。

震災とその後の対応をもとに今後も、キャンパス内での安全措置、危機管理体制の構築等につぎまして一層の充実を図ってまいります。

法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする教育を建学の精神とし、教育基本法及び学校教育法に従い、女子高等教育を行うことを目的としております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与することを目的」(学則第 1 条)とした教育目標の下に今日まで歩んで参りました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己確立して生きる人格を育てる教育です。

本学の教育目的及び人材育成目的に照らして、以下のとおり教育方針を定めています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部の人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。
5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

2. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年（大正7年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節）という聖句に込め、標語としています。

1924年（大正13年）には校地を豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移しました。第二次世界大戦後は学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948年（昭和23年）に新制大学として文学部からなる東京女子大学が発足し、1961年（昭和36年）には文理学部（7学科）を設置しました。さらに1950年に併設され、1966年以降は牟礼校地（三鷹市）に設置されていた短期大学部を、1988年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた3学科から構成される現代文化学部に変更しました。1997年には三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び大学院現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後2005年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地

に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009年4月に、文理学部と現代文化学部の2学部10学科を、1学部4学科12専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971年に文学研究科修士課程（日本文学・英米文学専攻）理学研究科修士課程（数学専攻）を設置して以来、増設を重ね、1993年4月には学部全学科の上に修士課程（現博士前期課程を含む）を設置しました。

さらに2005年4月には博士後期課程を設置（大学院人間科学研究科：人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻、大学院理学研究科：数学専攻）し今日に至っております。

<大学・学部等の変遷>

- 1918年 大正7年：4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。
学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員12名、学生76名。
- 1924年 大正13年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948年 昭和23年：新制大学として発足。
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950年 昭和25年：文学部に社会科学科を増設。
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954年 昭和29年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科3年に。
比較文化研究所を設立。
- 1961年 昭和36年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。
短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
- 1966年 昭和41年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
- 1968年 昭和43年：東京女子大学創立50周年。
- 1971年 昭和46年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975年 昭和50年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976年 昭和51年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988年 昭和63年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990年 平成2年：女性学研究所を設立。
- 1992年 平成4年：短期大学部廃止。
- 1993年 平成5年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997年 平成9年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005年 平成17年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009年 平成21年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。

3. 設置する学校・学部・学科等（2011年4月1日現在）

東京女子大学

学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲 学 科 日 本 文 学 科 英 米 文 学 科 史 学 科 社 会 学 科 心 理 学 科 数 理 学 科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

大 学 院

文学研究科（修士課程）	哲 学 専 攻 日 本 文 学 専 攻 英 米 文 学 専 攻 史 学 専 攻 社 会 学 専 攻 心 理 学 専 攻
現代文化研究科（修士課程）	現 代 文 化 専 攻
人間科学研究科（博士後期課程）	人 間 文 化 科 学 専 攻 生 涯 人 間 科 学 専 攻
理学研究科（博士前期課程・博士後期課程）	数 学 専 攻

4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2011年5月1日現在）

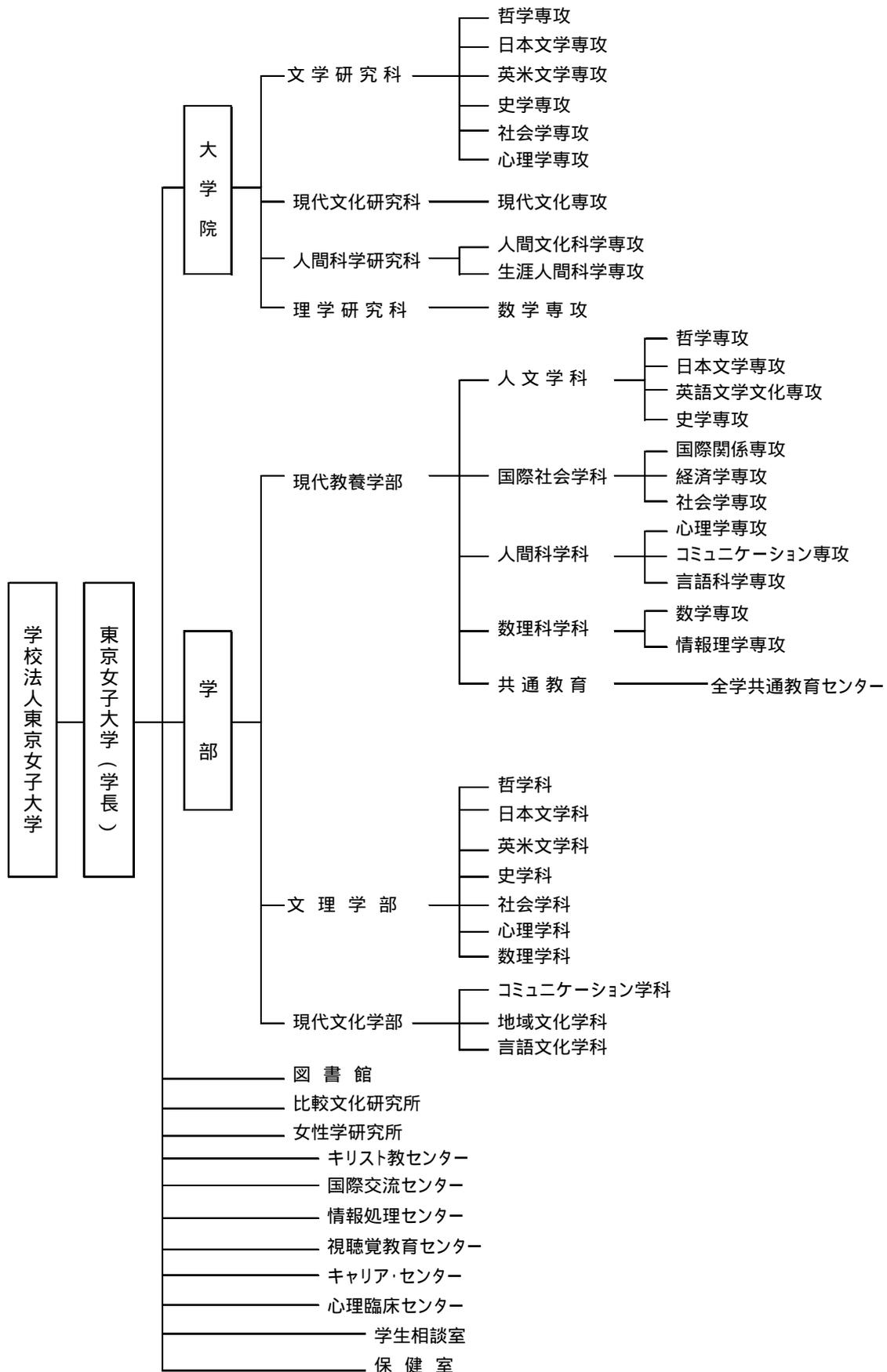
学部・研究科		学科・専攻	入学定員	収容定員*	在籍学生数**		
学 部	現代教養学部	人文学科	345	1,035	1,124	(4)	
		国際社会学科	225	675	769	(9)	
		人間科学科	260	780	859	(3)	
		数理科学科	60	180	216	(1)	
		小計	890	2,670	2,968	(17) [0]	
	文理学部	哲学科	(30)	30	52	(0)	
		日本文学科	(100)	100	146	(2)	
		英米文学科	(135)	135	174	(3)	
		史学科	(100)	100	116	(0)	
		社会学科	募(110)	110	131	(2)	
		心理学科	集(80)	80	96	(0)	
		数理学科	停(60)	60	96	(0)	
		小計	止(615)	615	811	(7) [69]	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	(95)	95	135	(2)	
		地域文化学科	(95)	95	132	(3)	
		言語文化学科	(85)	85	113	(2)	
小計		(275)	275	380	(7) [36]		
学部計			890	3,560	4,159	(31) [105]	
大 学 院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	6	12	4	(0)
			日本文学専攻	6	12	13	(0)
			英米文学専攻	6	12	14	(0)
			史学専攻	6	12	4	(0)
			社会学専攻	6	12	3	(0)
			心理学専攻	6	12	14	(0)
		小計	36	72	52	(0) [4]	
	現代文化研究科	現代文化専攻	12	24	16	(1) [3]	
	理学研究科	数学専攻	6	12	10	(0) [0]	
	計			54	108	78	(1) [7]
	博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	16	(3)
			生涯人間科学専攻	5	15	15	(4)
小計			9	27	31	(7) [23]	
理学研究科		数学専攻	3	9	4	(0) [2]	
計			12	36	35	(7) [25]	
大学院計			66	144	113	(8) [32]	
学部・大学院合計			956	3,704	4,272	(39) [137]	

* 収容定員：現代教養学部は3学年分、文理学部及び現代文化学部は各々1学年分の人数

** 在籍学生数：()内は休学者内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数

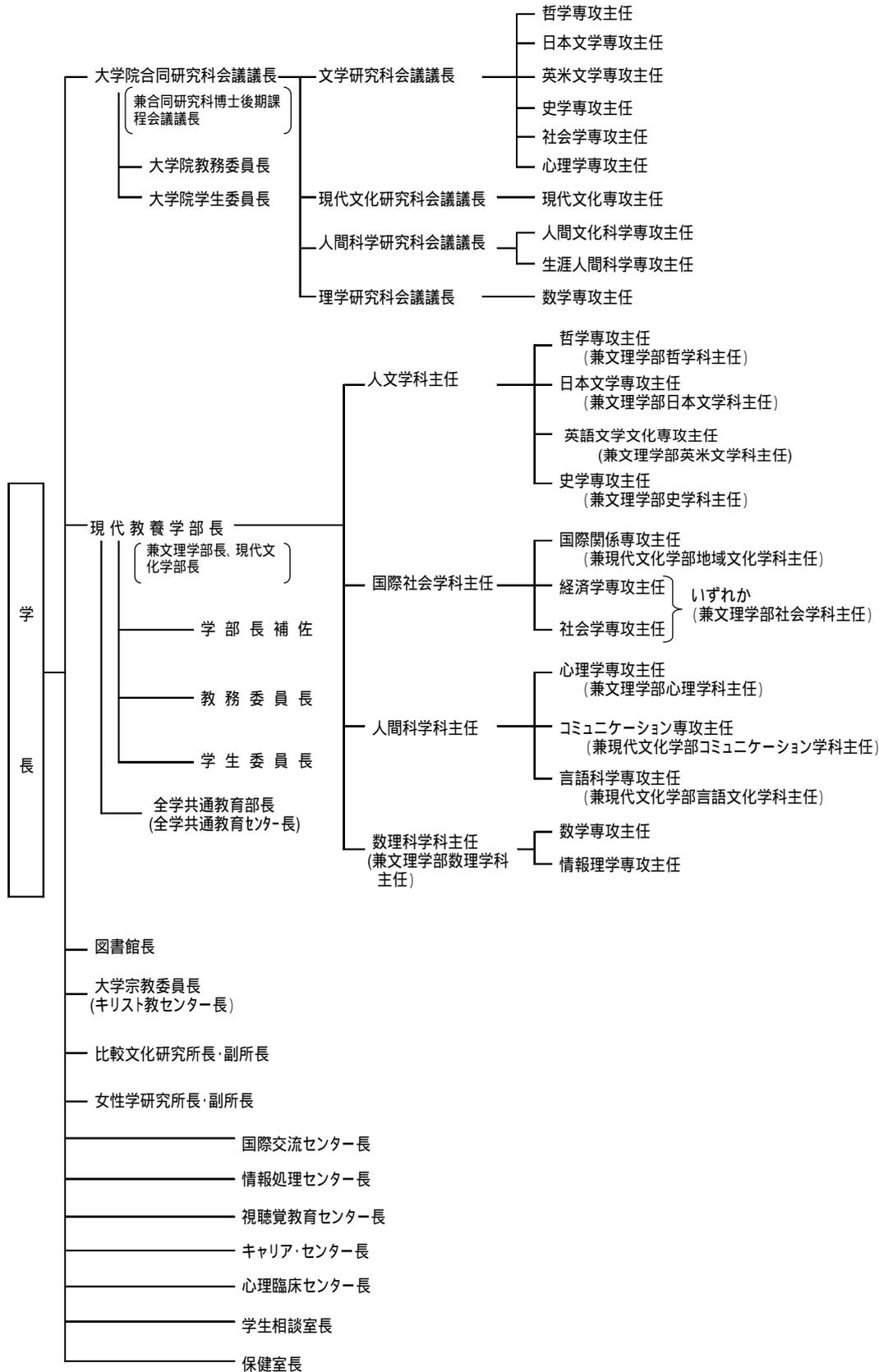
5. 組織

学校法人東京女子大学組織図（大学）

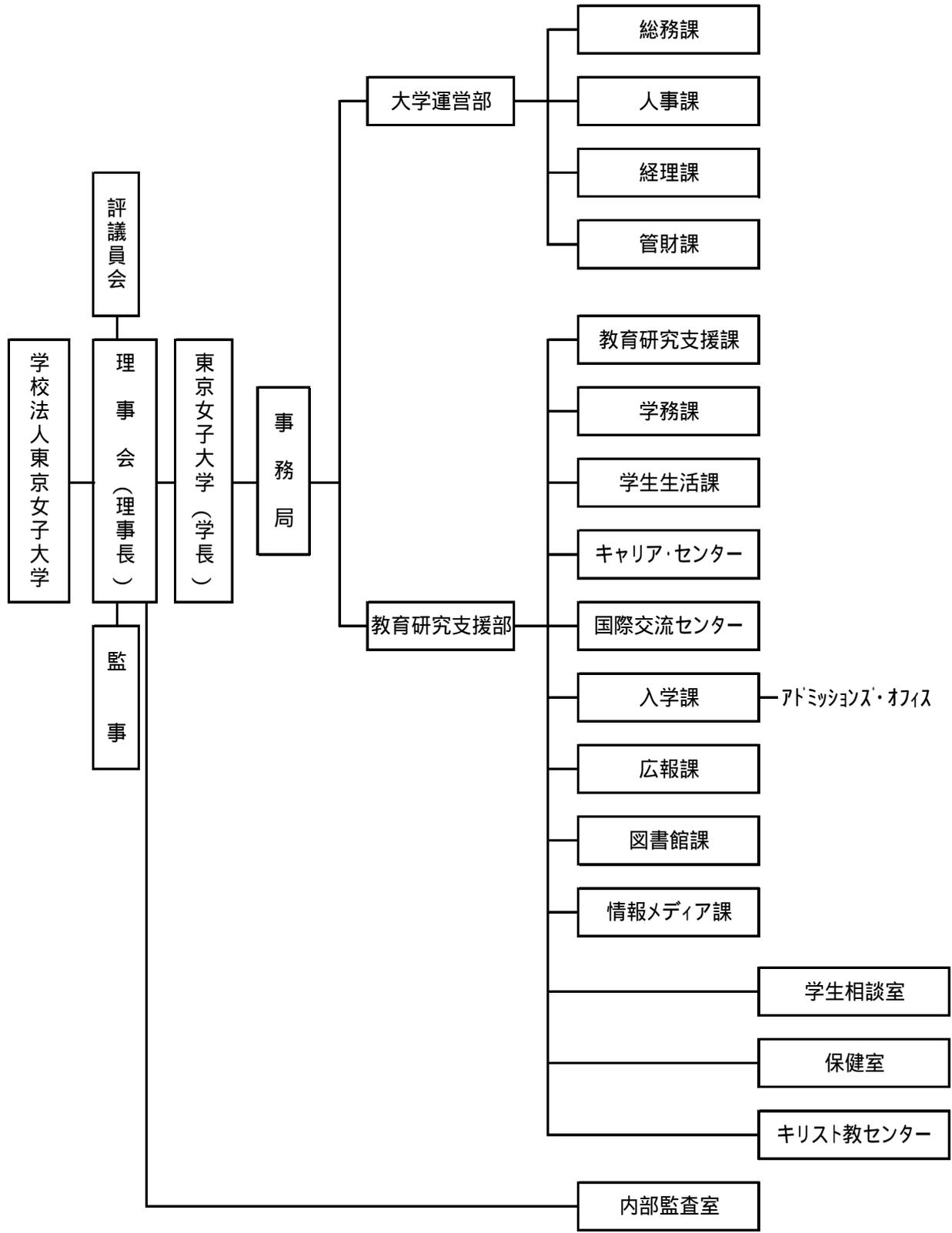


東京女子大学組織図（大学役職）

東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



6. 役員・評議員の概要（2012年3月31日現在）

(1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	原田 明夫
理事・学長	眞田 雅子
常務理事	鈴木 信里
記録理事	井上 早苗
財務理事	小西 忠雄
理事	中井 博雅
	濱井 修
	林 信道
	原岡 文子
	一柳やすか
	薬袋 洋子
	山田 晴信
	Yoko Gish

〔監事〕 2人 河 幹夫
神保 正男

(2) 評議員 31人 慶田 勝美議長他

7. 教職員の概要（2011年5月1日現在）

(1) 教員

本学を本務とする教員数

人

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	63	26	89	8	12	20	6	7	13	1	4	5	78	49	127
兼務者															
内数															
文理学部	53	16	69	7	10	17	6	7	13	0	4	4	66	37	103
現代文化学部	25	13	38	5	7	12	4	4	8	0	4	4	34	28	62
大学院		1	1											1	1
比較文化研究所											1	1		1	1
女性学研究所					1	1								1	1
合計	63	27	90	8	13	21	6	7	13	1	5	6	78	52	130
大学院担当者内数	54	24	78	4	6	10							58	30	88
外国人内数	3	2	5	2	0	2	3	2	5	0	0	0	8	4	12
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(学長は含まない。)

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

教員年齢構成

人

職位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教授	14	24	17	24	9	2	0	0	0	0	90
	15.6%	26.7%	18.9%	26.7%	10.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	1	2	1	3	8	5	1	0	0	21
	0.0%	4.8%	9.5%	4.8%	14.3%	38.1%	23.8%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	0	2	0	0	1	2	5	3	0	0	13
	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	6
	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	14	27	20	26	15	14	10	4	0	0	130
	10.8%	20.8%	15.4%	20.0%	11.5%	10.8%	7.7%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%

学外からの兼務の教員数

人

	男	女	計
非常勤講師等	169	139	308
外国人内数	25	7	32

(2) 特別職員・事務職員

人

	男	女	計
特別職員	1	10	11
事務職員	19	85	104
合計	20	95	115

事業の概要

1. 2011年度事業の概要

2011年度の事業は、2011年3月11日に発生した東日本大震災対応を抜きにしては語ることはできません。本学では直後に学長を委員長とする危機管理委員会を招集して対応を進めてまいりました。

学生はじめ関係者の安否確認と緊急に修理を要する箇所の修繕は2010年度中に行いました。2011年度は、新年度開始時期延期等の対応を余儀なくされましたが、授業日数への影響は最小限に留めることができました。新年度開始後は、首都直下型震災をも念頭に置いて危機管理体制を見直すとともに、耐震工事を早期に行うこととし、以下の施策を実行いたしました。

1) 罹災学生・入学予定者支援

罹災者への学費減免等特別措置
対応する寄附金募集

2) 耐震工事

年度計画に従った工事（安井記念館、外国人教師館、本館）
次年度計画を繰り上げた工事（講堂・チャペル）

3) 危機管理体制の整備

危機対応マニュアルの見直し
備蓄品の見直し
全学避難訓練の実施
危機対応設備の整備・充実

4) 節電対策

計画停電対応策の策定
節電の徹底

5) 放射線量の定点・定時測定

2011年度事業方針は、震災対応を加えて下記の5項目といたしました。

- 1) 2012年度人間科学研究科博士前期課程の開設を目指して、大学院修士課程再編を行う
- 2) 2009年度に受審した（財）大学基準協会による認証評価結果の総評及び助言を踏まえた改善事項への実施取り組み、及び外部評価の実施
- 3) 教育・研究環境改善を目指したキャンパス整備の継続
- 4) 創立100周年記念事業計画の策定
- 5) 震災を受けての円滑な教育態勢の維持・確保

上記の事業方針の下、教育・研究の質の向上と経営基盤の強化を図るため、2011年度に重点的に取り組んだ事業は以下のとおりです。

大学院人間科学研究科博士前期課程開設に向けた修士課程の再編
新たな外部評価の導入等による「内部質保証」システムの確立
情報公開の促進
FD活動の推進
国際交流の推進

2009年の学部統合を踏まえた学部第2段階の改革の検討
全学共通カリキュラムの改革に向けた取り組み
キャンパス整備（含 耐震補強工事計画の早期実施）
将来に向けた引当資産の充実
創立100周年事業に向けた中・長期計画の策定
危機管理体制の見直し（含 大地震を想定した危機管理マニュアルの見直し）
震災対応（教育活動の円滑な実施、被災学生に対する支援、災害復旧工事等）
原子力発電所の事故に伴う電力事情を受けて節電対応

上記事業の他、本学の特質を受験生・保護者の方等に知っていただくための広報の充実・強化に全学を挙げて取り組みました。

2. 教育・研究の充実と事業

1) 大学院人間科学研究科博士前期課程開設に向けた修士課程の再編

2009年度の学部再編統合に対応し、かつ人間科学研究科博士後期課程への円滑な接合を図るため、大学院修士課程再編を行い、2012年4月より、人間文化科学専攻と人間社会科学専攻の2専攻から構成される人間科学研究科博士前期課程が設置されました。これにより、学際的視点からの研究を深め、専攻分野での自立的な研究能力を高めることにより、日本や世界が直面する多様で複雑な課題の解決に対応できる研究者及び高度な専門的職業人育成を可能とする体制が整備されました。

2) 内部質保証システムの構築

全学共通カリキュラム自己点検・評価

全学共通カリキュラムの自己点検・評価を行いました。その結果を受けて、明確かつ簡潔に教育目標を設定し、その教育目標に沿った、順次性・体系性あるカリキュラムの編成作業に入りました。 7) 全学共通カリキュラムの改革に向けた取り組み 参照

新たな外部評価の導入 三女子大学連携相互評価

本学では、自己点検・評価を踏まえ、PDCAを機能させ、継続的かつ確実な教育の質の向上を図るため、外部評価を積極的に取り入れています。2009年度の認証評価、2010年度の外部有識者による外部評価に続き、新たに東京女子大学、津田塾大学、日本女子大学の三女子大学連携相互評価を実施することといたしました。三女子大学で、大学の教育研究活動等の状況に関して個別に実施した自己点検・評価の結果について、相互評価を実施します。これにより、自己点検・評価の客観性を高めることを目指しています。具体的には、2012年度に実施する相互評価のテーマを「FD活動」とし、それぞれの大学で自己点検・評価に着手いたしました。

3) 情報公開の促進

2011年4月の学校教育法施行規則改正に伴う教育情報公表の義務化に先立ち、本学はすでに修学上の情報（教員組織・教員業績等、授業科目・授業の方法及び内容、学修成果の評価、

卒業認定基準、学生の修学・進路選択等支援、学生が修学すべき知識・能力に関する情報等)を公開していますが、さらに教員一人当たり学生数、専任教育職員と非常勤教員の比率、学位授与数、入学者の推移、社会貢献活動、大学間連携などの項目を追加し、情報公開をさらに進めることとしました。引き続き、公的な教育研究機関として、社会に対する説明責任を果たしてまいります。

4) F D活動の推進

2011年度は引き続きF Dの推進に力を入れました。教育内容・方法の改善に向け、全学共通カリキュラムの改善に着手するとともに、学生による授業評価アンケートを実施し、授業評価に関する検討会を開催したほか、シラバス改善、教員相互の授業参観に取り組みました。また、教員の学内研修、新任教員サポート体制を制度化しました。そのほか、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、全学的に広くF D活動に取り組みました。

5) 国際交流の推進

本学学生の留学、外国人留学生の受入れ、協定校及び語学研修先の拡大並びに国際交流奨学金の充実を図りました。これにより、2012年度より新たな語学研修先としてアイルランドのダブリンシティ大学とスペインのアルカラ大学が加わることとなります。また、将来計画推進委員会のもとに国際交流ワーキンググループを設置し、国際交流の新たな展開を検討しました。

6) 学部改革の検討

現代教養学部の自己点検・評価結果、教育・学生生活に関する学生アンケート、社会の要請等を分析し、21世紀にふさわしい学科づくりを目指して、2010年度から継続して教員配置の変更をも含む学部第2段階の改革を検討しています。特に、社会の変化に対応した学科カリキュラムの改革、次項に詳述する全学共通カリキュラムの改革、現代の社会が抱える諸問題に取り組む力や、国際社会で活躍していくための基礎力の育成を視野に入れた学際的学習コース制度導入について検討を深めました。

7) 全学共通カリキュラムの改革に向けた取り組み

自己点検・評価結果を受け、2013年度に全学共通カリキュラムを改編すべく具体的プランを検討しました。検討の視点は以下の通りです。

学科・専攻の教育との連携を視野に入れ、現代社会において求められるリベラル・アーツ教育を充実させる。

教育目標を明確にし、初年次教育を強化することにより、本学での学習を完成させるために必要な基礎学力を涵養し、学習手法を早期に習得させる。

各科目群や領域間の連関に注意を払った体系性あるカリキュラムを構築する。

8) 奨学金制度の充実

東日本大震災被災地(災害救助法適用地域)及び東京電力福島第一原子力発電所周辺を対象地域とし、同地域に実家のある2011年度入学者で罹災した学生に対して入学金・学費等減免措置を、また同地域に実家のある在学学生で罹災した学生に対し、奨学金の授与による学費等減免措置を講

じました。これらの措置の結果、学部学生30名、大学院学生1名に対し、入学金及び学費等総額18,220,000円の奨学金を給付しました。なお、2012年度入学者に対しても、入学試験出願時に学費等の減免を申請できる措置をとり、入学検定料も免除いたしました。

経済状況が思わしくない中、経済的な支援を必要とする学生の割合も従来より高まっています。本学としては、学内奨学金制度を充実させるとともに、学外奨学金の活用も図り、奨学金申請者にできるだけ奨学金が支給されるよう配慮しました。2011年度入学試験における「東京女子大学奨学金（授与）予約奨学生」の採用者は4名でした。

現代教養学部の入試成績上位者を対象とする「新渡戸稲造奨学金」（経済的状況を勘案しない育英型奨学金制度）制度の2011年度入学生授与者は3名でした。

9) 震災対応（教育活動の円滑実施）

2011年3月11日の東日本大震災をうけ、学生が安心して大学生活を送れるよう配慮するとともに、公的教育研究機関としての社会的責任を果たすべく以下の対応を行いました。（経済援助に関しては、上記8）奨学金の項参照）

罹災した入学予定者・新入生・在学生への対応

2011年度入学が困難な入学予定者については、申請により入学を猶予する。

在学生で1学期以上学期単位で欠席する場合には休学とするが、通常の休学期間には含まないこととし、在籍料も免除する。

在学生への対応

前期授業日程の変更

入学式、学年始行事を2週間延期したことに伴い、授業開始を4月25日に変更し、前期授業回数を確保するため、国民の祝日5日間（4月29日、5月3日・4日・5日、7月18日）を授業日とした。

罹災した学生の授業欠席に対する配慮

臨時補講日の設定

夏期の大規模停電等により授業が行えない可能性に備え、6月18日・25日、7月2日の各土曜日を臨時補講日とした。

成績評価方法の工夫

夏期の大規模停電等により、授業や定期試験の実施が困難となった場合でも成績評価が可能となるよう配慮した。

学生のボランティア活動に関する方針及び授業欠席に対する配慮

基本方針として、「本学における学修を優先し、修学に支障のない範囲でボランティア活動を行うことが望ましい。」を定めた。また、東日本大震災に伴うボランティア活動に限定して、ボランティア活動を理由とした授業欠席について、不利な扱いとならないように配慮した。

震災後の学生へのケア、サポート

直接の被災に限らず、報道や情報に接することでも強いストレス受けるであろう学生への接し方を、教授会で共有した。

10) 社会貢献の促進

学外の機関との協働活動を進める一環として、本学所在地である杉並区と区内六高等教育機関との間で「地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする包括協定」を締結しました。また、東京女子大学の標語「犠牲と奉仕」の精神のもと、ボランティア活動を通じて、社会に貢献することを目指す学生・教職員に対する支援体制を強化するため、ボランティア・ステーションを設置しました。

3. 教育・研究環境の整備と充実

1) キャンパス整備計画の推進(含 耐震補強工事計画の早期実施)

2006年度に開始したキャンパス整備計画第1期計画に基づき、学生・教職員の安全確保を第一に掲げて、建物の耐震化を鋭意進めてまいりました。日常の教育活動で使用する教室棟・研究棟・事務棟の耐震工事を前年度までに全て終えていたことで、2011年度の教育活動を不安なくスタートさせることができました。

2011年度は、キャンパス整備計画に則り、本館(0号館)、安井記念館(14号館)、外国人教師館(16号館)の耐震補強と改修工事を行いました。併せて2012年度に予定していた講堂・チャペル(15号館)について1年前倒しで耐震補強工事を実施いたしました。これによりキャンパス整備第1期工事を1年早く完了させるとともに、主な建物は全て、現行の新耐震基準Is値0.60を上回ることはもとより、文部科学省が学校施設の耐震性能として設定している0.70を満たす耐震性能を備えることができました。

また、震災による建物の構造面の被害はなかったものの、壁面のクラック等が少なからず発生したことから、期中に補修等の工事を実施しました。

キャンパス整備計画につきましては、第1期計画の完了を受け、第2期計画として向こう10年間に亘る工事計画を策定しました。既存建物の維持管理が中心となりますが、これに必要な資金を計画的に準備し、教育研究環境の維持向上を目指します。

2) CALL教室の環境整備

2011年度期首に4つのCALL教室の機器を更新し、すべての端末を統一しました。また、端末をシンクライアントにすることで、情報セキュリティの向上を図りました。

4. 経営基盤の強化

少子化に伴う、大学全入時代の到来を前に、社会に必要とされる魅力ある私立大学として本学が生き残っていくためには、教育・研究環境の一層の充実が求められます。そのためにも本学は法人・教学一体となって、健全な財政基盤の維持と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、予算編成の際に掲げました計画は以下の通りですが、ほぼ達成することができました。

<2011年度予算編成方針>

- (ア) 消費収支を均衡させ、健全な財政の確保に努める
- (イ) 収支の基盤となる入学者については、入学者目標を既定方針通り確保する
- (ウ) 教育研究経費比率は28~30%を目標とする
- (エ) 管理経費は、継続して経費削減を進める
- (オ) 人件費比率は56~58%を目標とする

(カ)キャンパス整備計画に基づき、建物・設備の耐震補強及び老朽化対策等を引き続き実施する

5.その他

1)維持協力会の強化

維持協力会は、教学の充実と発展のために、1994年に設立されました。創立90周年を機に2008年度から寄附金使用目的を「学生の奨学資金」に一本化しています。

2011年度は、経済的に困難な学生への支援、また、価値観が多様化しグローバル化する世界でリーダーシップを発揮できる学生を育成していくために、育英型の奨学金や海外との交流を支援する国際交流奨学金の充実を図っていくという方針を確認し、支援を行いました。

2011年度の維持協力会への寄附金額は、同窓生を中心に合計約2,880万円で、2010年度より約770万円の減少となりました。この要因としては、2010年度は複数の大口寄附をいただいたという特別な要因があったことに加え、2011年度は、維持協力会とは別に、被災学生に奨学金を授与する目的で支援募金を実施したこと(2011年度寄附金額合計約1,660万円)も影響しているものと考えられます。

2)創立100周年に向けた中・長期計画の策定

2018年に創立100周年を迎えるにあたり、柱となる記念事業について検討いたしました。老朽化した学寮の新築、エンパワーメント・センターの創設、国際交流奨学金の充実、大学資料の整備、100年史の編纂などを中心とし、今後それぞれの事業内容を具体化し、募金活動につなげてまいります。

3)広報の充実・強化

教育・研究、学生の活動をアピールし、本学の教育理念を学内外に徹底的に周知するため、大学ホームページによる動画配信、ツイッターの活用、高校訪問や模擬授業の強化、近隣の教育機関、官公庁、商店や住民の方を対象とした地域交流会の開催、卒業生の高校教員との交流会開催等、全学的な情報発信を積極的に行いました。

4)危機管理体制の見直し(含 大地震を想定した危機管理マニュアルの見直し)

東日本大震災の経験を踏まえ、将来の大地震・大震災等の大規模災害に備えることを主眼とした対策を行いました。震災以外では、キャンパス内のセキュリティ強化を図りました。

防災マニュアルの見直し

教職員に年1回配付する「東京女子大学消防計画」を2011年度版から「東京女子大学消防・防災計画」に名称を改め、大地震発生を視野に入れた大幅な内容改訂を行いました(ライフライン等の機能不全への対応を追加、日頃の自主検査チェック項目を増やす、備蓄庫配置図や避難経路図の追加等)。

備蓄品の見直し

大地震発生を想定した全学避難訓練の実施

学生、教職員(非専任を含む)、委託業者を対象とした全学避難訓練を「授業時間中に大地震が発生した」という想定のもとに実施し、キャンパス内にいた約1,900名(内、学生は約1,600名)が参加しました。

訓練は、集中管理センターからの放送により、教室出口の確保、その場での身の安全の確保、教職員の誘導による屋外退避、建物ごとの退避完了確認とその報告、学生が帰宅する時の「災害時避難先カード」提出の訓練等、大地震発生時に必要となる基本的な対応項目を盛り込んだ内容としました。

訓練は、概ね慌てることなく速やかに行われましたが、設備的な問題として非常用放送設備に不十分な部分があることが判明しました。これについては、2012年度中に改善を行い、キャンパス全体の非常放送としての機能を整備します。また、避難訓練は次年度以降も継続して実施いたします。

キャンパス内の放射線量の測定

東日本大震災による原発事故を受けて、7月2日より安全の確認のため、キャンパス内の3か所で毎日独自に放射線量を計測しています。

文部科学省の示した数値を超える数値が計測された場合には、学内でより安全とみなされる場所を指定し、学生等に速やかに避難するように放送することとしましたが、計測開始後、異常値は検出されていません。

この計測とは別に、9月15日に構内各建物1階30箇所とグラウンド等の地表3箇所の計33箇所で計測を実施しました。この測定結果も8月26日に文部科学省より出された()新基準値(1 μ Sv/h)をすべて大幅に下回る数値となっています。

2011年8月26日付「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について(通知)」

5) 原子力発電所の事故に伴う電力事情を受けての節電対応

東日本大震災による夏季の大幅な電力不足の懸念から、2011年4月より徐々に照明の間引、エアータオルの停止、エレベーターや冷蔵庫等の一部停止、空調の28設定、網戸の設置等の節電対応に取り組みました。さらに、電気事業法に基づく政府の「夏期の電力需給対策」決定と文部科学省、経済産業省からの要請を受けて、6月20日付で契約電力の15%減を最大使用電力の目標値とする「今夏季の節電行動計画」を策定しました(制限期間7/1~9/22)。期間中、節電意識を高めるため、前日の電力量を正門前に掲示し、教職員、学生に協力を呼びかけました。

計画には、制限電力量を超える見込みとなった場合に、事務室、研究室、教室の順に順次強制的に空調を停止するという緊急対応策も用意しました。幸い、この緊急対応策は2回の発動で目標を無事達成し、節電行動計画を解除しました。その後も、引き続き、15%電力需要抑制を努力目標として節電対応を実施しております。

6. 今後の課題

- 1) 学部改革の推進
- 2) 大学院人間科学研究科博士前期課程の開設
- 3) 中期キャンパス整備計画の実施
- 4) 創立100周年記念事業の検討
- 5) マネジメント体制の整備
- 6) 財務基盤の強化

7. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2012年度入学試験)

学部 2012 年度入学試験(1 年次入学者)

現代教養学部		人				
学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	314	291	109	35
	日本文学専攻		843	788	300	97
	英語文学文化専攻		1113	1050	420	123
	史学専攻		627	577	271	95
国際社会科学	国際関係専攻	225	1173	1092	348	119
	経済学専攻		553	520	171	55
	社会学専攻		599	537	227	68
人間科学科	心理学専攻	260	821	732	253	97
	コミュニケーション専攻		814	771	227	103
	言語科学専攻		897	837	232	94
数理科学科	数学専攻	60	321	299	113	40
	情報理学専攻		372	332	113	35
合計		890	8447	7826	2784	961

学部 2012 年度一般編入学・学士入学試験(3 年次入学)

現代教養学部		人			
学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	3	3	1	1
	日本文学専攻	3	3	0	
	英語文学文化専攻	16	11	3	1
	史学専攻	1	1	1	0
国際社会科学	国際関係専攻	11	11	7	5
	経済学専攻	9	7	2	2
	社会学専攻	10	6	1	1
人間科学科	心理学専攻	2	2	0	
	コミュニケーション専攻	17	16	6	6
	言語科学専攻	14	14	6	4
数理科学科	数学専攻	0			
	情報理学専攻	0			
合計		86 (2)	74 (2)	27 (2)	20 (1)

() は学士入学内数

学部 2012 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	0			
	日本文学専攻	0			
	英語文学文化専攻	1	1	1	1
	史学専攻	0			
国際社会科学	国際関係専攻	1	1	1	0
	経済学専攻	0			
	社会学専攻	0			
人間科学科	心理学専攻	2	2	1	0
	コミュニケーション専攻	1	1	0	
	言語科学専攻	1	1	1	1
数理科学科	数学専攻	0			
	情報理学専攻	0			
合計		6 (1)	6 (1)	4 (1)	2 (0)

() は学士入学内数

大学院博士前期課程 2012 年度入学試験

人

		入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	7	7	7	7	
		日本文学文化分野	10	10	8	8	
		英語文学文化分野	8	7	6	6	
		歴史文化分野	2	2	2	2	
	人間社会科学専攻	現代日本語・日本語教育分野	6	6	3	3	
		臨床心理学分野	38	34	8	8	
		心理・コミュニケーション科学分野	20	4	4	4	3
		グローバル共生社会分野	6	6	5	3	
理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	6	4	4	
		応用数理学分野	3	2	2	2	
		48	90	84	49	46	

大学院博士後期課程 2012 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	3	3	2	2
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小計	9	4	4	3	3
理学研究科	数学専攻	3	1	1	0	
合計		12	5	5	3	3

(2) 卒業・修了者数 (2011 年度)

学 部 ・ 学 科 等			2011年9月 卒業・修了	2012年3月 卒業・修了	
学 部	文理学部	哲学科	0	50	
		日本文学科	2	125	
		英米文学科	2	155	
		史学科	5	104	
		社会学科	2	115	
		心理学科	0	90	
		数理学科	0	85	
		小計	11	724	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	1	122	
		地域文化学科	2	111	
言語文化学科		1	101		
小計		4	334		
学部計			15	1058	
大 学 院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	0	0
			日本文学専攻	0	4
			英米文学専攻	0	5
			史学専攻	0	0
			社会学専攻	0	1
			心理学専攻	0	6
			小計	0	16
	現代文化研究科	現代文化専攻	0	6	
	理学研究科	数学専攻	0	6	
	計			0	28
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	2	
		生涯人間科学専攻	0	0	
		小計	2	2	
	理学研究科	数学専攻	0	1	
計			2	3	
大学院計			2	31	
学部・大学院 合計			17	1089	

(3) 就職・進学状況

学部 2012 年 3 月卒業者の決定状況

学部	学科	卒業生数	就職希望者数	就職希望者数 / 卒業生数 (%)	就職者数	[就職率] 就職者数 / 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数 / 卒業生数 (%)	その他	その他 / 卒業生数 (%)
文理学部	哲学科	50	32	64.0%	29	90.6%	11	22.0%	7	14.0%
	日本文学科	125	99	79.2%	86	86.9%	10	8.0%	16	12.8%
	英米文学科	155	127	81.9%	126	99.2%	9	5.8%	19	12.3%
	史学科	104	83	79.8%	77	92.8%	7	6.7%	14	13.5%
	社会学科	115	93	80.9%	89	95.7%	7	6.1%	15	13.0%
	心理学科	90	64	71.1%	62	96.9%	9	10.0%	17	18.9%
	数理学科	85	65	76.5%	62	95.4%	9	10.6%	11	12.9%
文理学部(計)		724	563	77.8%	531	94.3%	62	8.6%	99	13.7%
現代文化学部	コミュニケーション学科	122	108	88.5%	103	95.4%	3	2.5%	11	9.0%
	地域文化学科	111	102	91.9%	99	97.1%	1	0.9%	8	7.2%
	言語文化学科	101	91	90.1%	90	98.9%	2	2.0%	8	7.9%
現代文化学部(計)		334	301	90.1%	292	97.0%	6	1.8%	27	8.1%
合計		1058	864	81.7%	823	95.3%	68	6.4%	126	11.9%

大学院修士課程・博士前期課程 2012 年 3 月修了者の決定状況

課程	研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 修了者数 (%)	就職者数	[就職率] 就職者数/ 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数/ 修了者数 (%)	その他	その他/ 修了者数 (%)
修士課程	文学研究科	哲学専攻	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		日本文学専攻	4	1	25.0%	1	100.0%	1	25.0%	2	50.0%
		英米文学専攻	5	4	80.0%	4	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
		史学専攻	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		社会学専攻	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
		心理学専攻	6	6	100.0%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
	文学研究科(計)		16	12	75.0%	10	83.3%	2	12.5%	2	12.5%
	現代文化研究科	現代文化専攻	6	4	66.7%	2	50.0%	2	33.3%	0	0.0%
	現代文化研究科(計)		6	4	66.7%	2	50.0%	2	33.3%	0	0.0%
博士前期課程	理学研究科	数学専攻	6	6	100.0%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%
	理学研究科(計)		6	6	100.0%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計			28	22	78.6%	17	77.3%	4	14.3%	2	7.1%

大学院博士後期課程 2012 年 3 月修了者の決定状況

課程	研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/ 修了者数 (%)	就職者数	[就職率] 就職者数/ 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数/ 修了者数 (%)	その他	その他/ 修了者数 (%)
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	人間科学研究科(計)		2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	理学研究科	数学専攻	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	理学研究科(計)		1	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計			3	3	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

(4) 学費その他納入金

学部 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		300,000 円	
		150,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学 費	授業料	680,000 円	
	施設費	250,000 円	2007 年度以降入学者
		210,000 円	2006 年度以前入学者
在籍料		230,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学 費	授業料	500,000 円	
	施設費	140,000 円	2007 年度以降入学者
		120,000 円	2006 年度以前入学者
在籍料		170,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入学金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学 費	授業料	500,000 円	
		100,000 円	3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合* 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。** ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合* イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0 円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施設費	120,000 円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。**
		0 円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在籍料		170,000 円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額。

財務の概要

概況

わが国における大学の経営環境は、経済の停滞、少子化の進展等により厳しい状況にありますが、本法人の財務状況は、2011年度もおおむね順調に推移しました。収支面では、学生数が定員を満たしていること、及びきめ細かな諸経費の管理、見直しを行っていること等により、安定的な状態を維持しております。資産面では、第1期キャンパス整備計画の1年前倒しの完了を受け、計画的に第2号基本金への組入れを行い、2012年度以降第2期整備計画を進めてまいります。また将来に向けての減価償却累計額や退職給与引当金見合いの特定資産も積み増しております。一方負債面では、創立80周年記念建築建設時に日本私立学校振興・共済事業団から調達した借入金の弁済を約定通りに行っております。

今後を展望しますと、少子化に伴う入学志願者数の減少、補助金の動向など不安定な要素があり、本学の将来に向けて、一層の教学の充実と財政基盤の安定を図る必要があります。そのためには、経費面では一般経費、人件費の抑制を図りつつ、教育研究経費を拡充すること、施設面では既存建物への維持更新投資を進めること、さらには学生のための奨学金制度の充実等を図り、本法人を魅力のある大学にしていくことが課題となります。

以下では、2011年度決算について消費収支計算書及び貸借対照表を中心に説明し、続いて各主要係数の推移、財務比率の比較を行い、最後に財政上の課題について触れたいと思います。

1. 2011年度決算

[消費収支] (表1参照)

(1) 消費収入

学校法人の収入の総額である2011年度の帰属収入は6,062百万円で、予算比6百万円の減収(前期比では350百万円の増収)となりました。

この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、予算どおりに推移しました。前期との比較では、在学学生数の減(2011年5月1日現在4,272人、前期比64人減)に伴い授業料、施設費は減収となりましたが、入学手続き者増により入学金は49百万円の増収となりました。

手数料は、入学志願者総数の前年比微増、予算比1百万円の増収(前期比も同じ)となりました。

寄附金は、予算比7百万円の減収となりましたが、前期比では183百万円増と大幅な増収となっています。これは、今期多額な遺贈寄附をいただいたためです。

補助金は、予算比3百万円の減収(前期比では190百万円の増収)となりました。前期比増額の主な理由は、既存建物への耐震改修工事に対する施設設備整備費補助金196百万円、災害復旧補助金20百万円です。

雑収入はほぼ予算どおりに推移しました(前期比では25百万円の減収)。前期比減収の理由は、対象者減による退職金財団交付金の減額と、災害保険給付がなかったことによるものです。

基本金組入額は、638百万円で、予算比6百万円の増加(前期比で184百万円の増加)でした。その結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は5,424百万円で予算比12百万円の減収(前期比では166百万円の増収)となりました。

(2) 消費支出

消費支出は 5,531 百万円で予算比 81 百万円の減少（前期比では 253 百万円の増加）となりました。

この主な要因は次の通りです。

人件費は、予算比では 13 百万円減少（前期比では 224 百万円の増加）となりました。前期比で大きく増加した理由は、過年度の学内年金給付債務について、これまで引当を行っていなかったため、今後 3 年間で退職給与引当金の繰り入れを行うこととしたことによります（毎年 278 百万円）。

教育研究経費は、予算比 67 百万円の減少（前期比では 15 百万円の減少）です。予算差異のうち大きなものは、委託費の 23 百万円減、減価償却額 18 百万円減等です。

管理経費は、予算比 24 百万円増加しました。内訳は減価償却額 29 百万円増等です。減価償却額は、建物の使用目的の変更等により、教育研究経費から管理経費への区分の変更も発生していません。

（3）収支差額

以上の結果、収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、予算比 70 百万円改善し、106 百万円の支出超過となりました。前年度繰越消費収入超過額に、当年度消費収支差額を加減した翌年度繰越消費収入超過額は 750 百万円でした。

採算性を示す帰属収支差額は 531 百万円で、予算比では 75 百万円の増加、前期比では 98 百万円の増加となりました。

【貸借対照表】（表 2 参照）

（1）資産・負債状況

本法人の総資産は 28,405 百万円で、前期に比べ 546 百万円増加しました。負債総額は 4,383 百万円で、前期比 15 百万円増加しました。これは、過年度の学内年金給付債務を計上することによる増額が、借入金の約定弁済等による負債の減少を上回ったためです。基本金と消費収支差額の合計額、すなわち自己資金は 24,023 百万円で、総資産に占める比率（自己資金構成比率）は 84.6% と前期比 0.3 ポイント上昇しました。

（2）資金運用

低金利状態が継続する中、キャンパス整備計画進行に伴う引当資産の取り崩しにより運用総額も減少しています。そのような状況にありますが、本法人では今後とも高リスクの商品は採用せず、安全第一の運用方針を前提に有利な運用に努めます。なお、現時点で有価証券の含み損はありません。

（3）引当特定資産

2011 年度決算では、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行いました。

	2011 年度繰入・取崩	2011 年度末残額
キャンパス整備計画引当特定資産	150 百万円	1,845 百万円
	595 百万円	

第3号基本金引当資産	52 百万円	727 百万円
減価償却引当特定資産	300 百万円	4,100 百万円 *1
退職給与引当特定資産	200 百万円	1,200 百万円 *2
学部再編引当特定資産	22 百万円	526 百万円
維持協力会特定預金	0 百万円	135 百万円
学生生活援助金引当特定預金	0 百万円	5 百万円
	85 百万円	8,538 百万円

(* 1) 減価償却引当金累計額は 5,918 百万円で、見合い資産の引当率は 69.3%です。

(* 2) 退職給与引当金累計額は 2,443 百万円で、見合い資産の引当率は 49.1%です。

2. 経年比較

消費収支計算書の過去4年間の推移は次の通りです。

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	4,346	4,350	4,421	4,395
手数料	328	277	239	240
寄附金	177	140	97	281
補助金	487	510	505	695
資産運用収入	116	96	85	108
資産売却差額		52		
事業収入	99	120	98	102
雑収入	178	268	268	243
帰属収入合計	5,731	5,813	5,712	6,062
基本金組入額	603	422	454	638
消費収入の部合計	5,128	5,391	5,258	5,424
消費支出の部				
人件費	3,277	3,275	3,281	3,505
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(214)	(205)	(261)	(525)
教育研究経費	1,469	1,643	1,612	1,596
(内、減価償却費)	(326)	(481)	(516)	(522)
管理経費	364	301	352	397
(内、減価償却費)	(41)	(40)	(65)	(74)
借入金等利息	29	25	21	17
資産処分差額	32	155	9	16
徴収不能引当金繰入額	0	1	3	0
消費支出の部合計	5,171	5,399	5,278	5,531
当年度消費収入超過額	43	8	20	106
前年度繰越消費収入超過額	916	874	876	856
基本金取崩額		10		
翌年度繰越消費収入超過額	874	876	856	750
帰属収入消費支出差額	560	414	434	531
(参考)学生数(5月1日現在)人	4,297	4,281	4,336	4,272

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

学生生徒等納付金は、帰属収入の4分の3を占め、本学で最も重要な収入です。2011年度は43億95百万円でした。2012年度以降は学生数の減少に伴う低下を見込んでいます。

手数料は、その大部分を入学検定料が占めます。現代教養学部発足の2009年度入試(2008年度収入)は入学検定料も3億円を上回りました。しかし、2010年度入試(2009年度収入)2011年度入試(2010年度収入)と減少が続き2012年度入試(2011年度収入)はほぼ横ばいの結果となりました。今後とも、少子化の進行・進学率の頭打ち、さらに併願校の絞り込み等、学校法人には厳しい状況が続くと思われます。入学志願者数の確保は、教育研究面からも、財政面からも大きな課題になると考えます。

寄附金は、おおむね1億5千万円前後で推移してきて、2010年度は大きく減少しました。2011年度は、高額の遺贈等があり、大幅に増額となりました。厳しい経済環境の中、学生の奨学金受給に対する期待は年々増しております。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」「東京女子大学国際交流奨学金」の原資となる維持協力会寄附の拡充が重要となってきます。

補助金は、5億円前後で推移してきました。今期から、経常費補助金の内容が特別補助から一般補助へ大幅にシフトするという情勢の中で、的確に補助金獲得を目指すことが肝要です。

資産運用収入は、すでに述べたように、キャンパス整備計画の進捗に伴う引当資産の取崩しと低金利により、弱含みに推移しています。

事業収入は、学内3寮寮生からの収入が主体です。他に東京女子大学学生会費、心理臨床センター相談料、受託研究等の収入が含まれています。

雑収入が年度により大きく上下しているのは、当該年度の退職者数により私立大学退職金財団からの交付金額が変動するためです。

帰属収入は、増収傾向にありますが、これは学生生徒等納付金の増加と雑収入の退職金財団交付金の増額によるところが大です。しかしながら、学生数減が見込まれる2012年度以降は、学生生徒等納付金の減収、さらには退職年齢層教職員の一巡による退職金財団交付金の減少があり、厳しい予想を立てざるを得ません。

基本金組入額は、自己資金で取得した固定資産額に固定資産を借入金で購入した場合の返済額(借入金から自己資金への振り替え額)を加算したものです。毎年金額に変動が生じていますが、これは第2号基本金の対象とならない施設・設備の更新が発生しているためです。キャンパス整備計画に基づく施設・設備支出については、第2号基本金で対応しているため、当該第1号基本金計上額は、第2号基本金の取り崩しで相殺されており、基本金の増減には影響ありません。

人件費は、定年退職者の増加、期末手当の据え置き、残業の縮減等により、32億円前後で推移していましたが、2011年度は35億円と大きく膨らみました。これは、2010年度以前に発生した学内年金に係る退職給付債務を2011年度から3年間で均等繰入れを行うため、繰入額は年278百万円です。

教育研究経費は13億円前後で推移してきましたが、2008、2009年度は前期比それぞれ1億円以上の増額となり2010、2011年度も引き続き高い水準にあります。教育環境の改善に伴う減価償却費の増加が主因です。とりわけキャンパス整備計画の進展に伴う減価償却費は今後10年余り高い水準で推移することが見込まれます。

管理経費は、ほぼ3億円前後で推移しています。

借入金等利息は、創立80周年記念建築の際に日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた20億円に対するものです。

単年度の収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、小幅なマイナスに留まっています。
 帰属収支差額は、おおむね3～5億円のプラスで推移しています。

3. 財務比率の比較

(1) 消費収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	他学平均**
人件費比率		57.2	56.3	57.4	57.8	52.8
人件費依存率		75.4	75.3	74.2	79.8	64.1
教育研究経費比率		25.6	28.3	28.2	26.3	30.9
管理経費支出		6.4	5.2	6.2	6.5	8.2
帰属収支差額比率		9.8	7.1	7.6	8.8	6.0
消費収支比率		100.8	100.2	100.4	102.0	104.7
学生生徒等納付金比率	～	75.8	74.8	77.4	72.5	82.4

* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成23年度版）」より文他複数学部大学165校の平均

人件費比率：人件費 / 帰属収入

人件費依存率：人件費 / 学生生徒等納付金

教育研究経費比率：教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率：管理経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率：(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入

消費収支比率：消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率は、入学者数の増加と人件費抑制策の効果により、60%台から50%台後半へと改善の方向にあり、2008年度以降は本学の中期的な目標値である56～58%に収まっています。ただし同系統大学（私学振興・共済事業団調査：文他複数学部大学）の平均は52.8%であり、その比較ではまだ大きな開きがあります。

教育研究経費比率の2011年度は26.3%で28～30%とした本法人の財務比率中期目標を達成できていません。本比率も同系統大学の平均は30.9%と本学を上回っており、一層の向上が求められます。

帰属収支差額比率は、5～10%の範囲で推移しています。2011年度は中期目標の5%以上を確保し、同系統他大学を上回った水準の結果となりました。ただ比較他大学は前期比2ポイント以上数値を下げているので次期以降の動向を注目していく必要があります。

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	他学平均**
自己資金構成比率		82.8	83.6	84.3	84.6	87.9
固定比率		106.5	103.2	103.3	103.7	98.8
流動比率		246.0	294.3	260.9	259.7	253.9
負債比率		20.7	19.6	18.6	18.2	13.8
退職給与引当預金比率		24.5	34.1	44.3	49.1	65.3
基本金比率		95.6	96.0	97.2	97.7	97.4

* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成23年度版）」より文他複数学部155法人の平均

自己資金構成比率：自己資金 / 総資金

固定比率：固定資産 / 自己資金

流動比率：流動資産 / 流動負債

負債比率：総負債 / 自己資金

退職給与引当預金率：退職特定引当資産 / 退職給与引当金 基本金比率：基本金 / 基本金要組入額

自己資金構成比率は、毎年の借入金償還等により改善が進み、80%台半ばに近づきつつありますが、同系統他大学法人の平均87.9%には及んでおりません。

【参考：財務比率 本学の中期目標】

2009年度の「財政報告書」で掲げた「中期的な財務目標」

財務比率	目標値	財務比率	目標値
人件費比率	56～58%	基本金組入率	5%以上
教育研究経費比率	28～30%	消費収支比率	100%以下
管理経費比率	6～7%	自己資金構成比率	85%
帰属収支差額比率	5%以上		

4. 今後の課題

今までの記述の中でも、本法人の財務上の課題にも適宜触れてまいりましたが、改めてまとめてみます。

キャンパス整備の計画的推進と第2号基本金の充実

キャンパス整備計画は1年前倒して2011年度に第1期が終了しました。今後は、既存の施設、設備の建替え、修繕等が新たな課題になってきます。そのため、2012年度から始まる第2期キャンパス整備計画を策定しました。引き続き第2期整備計画の推進と第2号基本金の計画的な組み入れを行ってまいります。

入学志願者数の確保

学生の質の確保はもとより、健全な財政維持の面からも募集力アップは欠かすことができません。

寄附金収入の増加

入学志願者確保にもつながる奨学金制度の充実は、昨今の経済情勢の中でますます必要性が高くなっています。とりわけ維持協力会寄附の拡充が、本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」、「東京女子大学国際交流奨学金」の拡大、維持・充実につながります。なお、2010年度から法人に対しても寄附の依頼を開始しました。

人件費の抑制

収入の減少というリスクに対応していくためには、固定費の水準を低くしておくことが経営上の大切な課題です。大学にとっての基本活動である教育研究経費の充実を図りつつ、固定費の抑制を図るためには、その大層を占める人件費の対策が最重要となります。今後は、業務体制の効率化に伴う要員配置の見直しや残業の縮減、業務のアウトソーシング、教員のコマ数見直し等、様々な施策に取り組むことが必要です。

中期的な財務目標の継続的な達成と改善

2009年に策定された「中期的な財務目標」を、継続的に達成するとともに、今後想定される、大学を取り巻く厳しい環境変化に対応するためには、さらなる財務体質の改善が必要と考えております。

以 上

表1

2011年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,397	4,395	3
手 数 料	239	240	1
寄 付 金	287	281	7
補 助 金	697	695	3
資 産 運 用 収 入	101	108	6
事 業 収 入	101	102	1
雑 収 入	246	243	2
帰 属 収 入 合 計	6,069	6,062	6
基 本 金 組 入 額 合 計	632	638	6
消 費 収 入 合 計	5,436	5,424	12
人 件 費	3,519	3,505	13
教 育 研 究 経 費	1,663	1,596	67
管 理 経 費	372	397	24
借 入 金 等 利 息	18	17	0
資 産 処 分 差 額	11	16	5
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
予 備 費	30	-	30
消 費 支 出 合 計	5,612	5,531	81
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	176	106	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	856	856	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	680	750	

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

表2

貸借対照表
平成24年3月31日

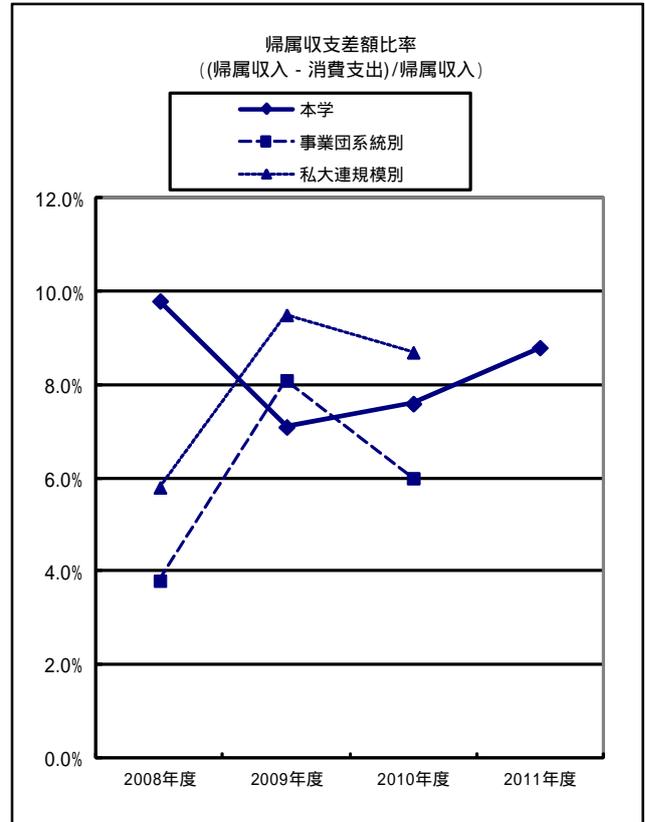
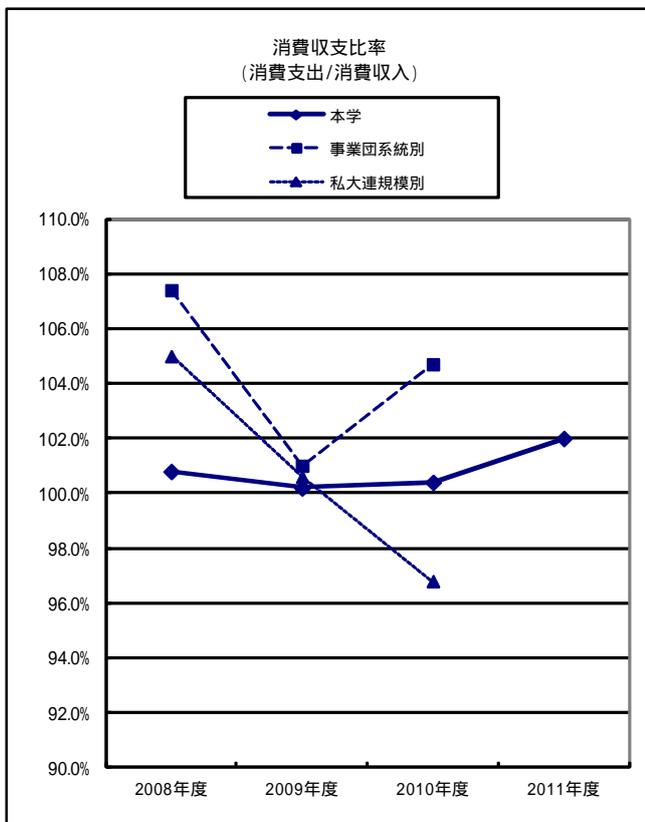
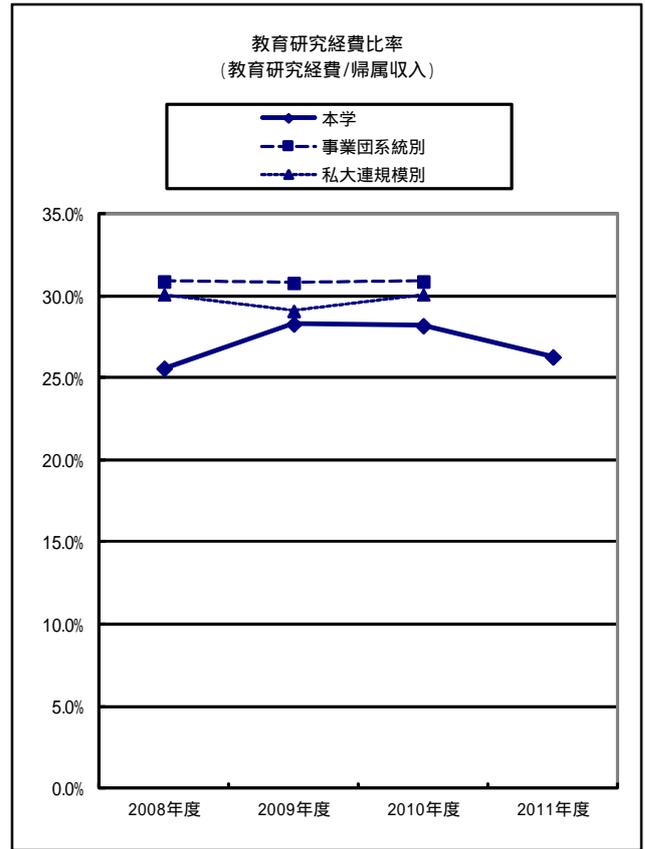
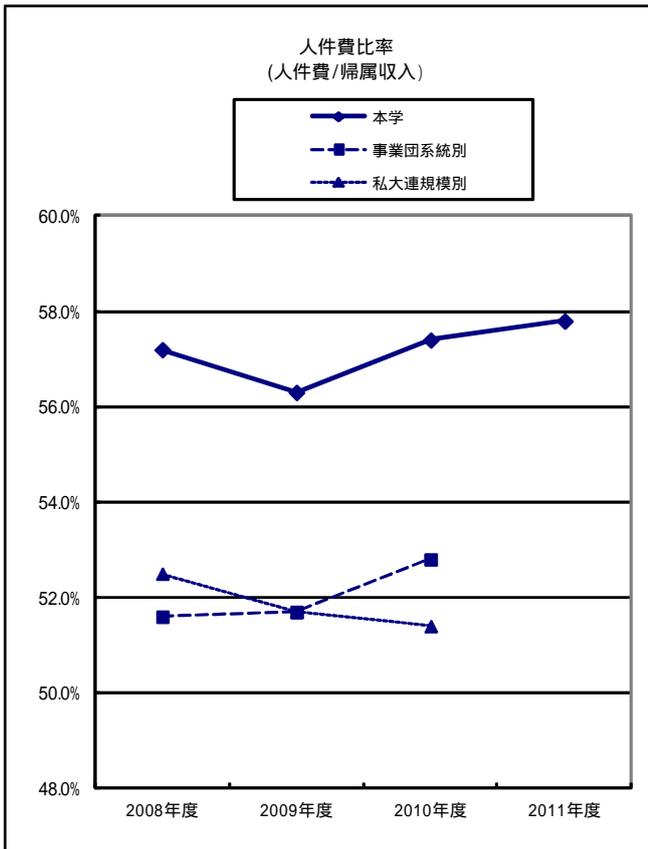
(単位 百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	24,907	24,263	644
(有形固定資産)	14,893	14,474	419
土地	2,453	2,296	157
建物	8,715	8,466	249
構築物	699	718	△ 19
教育研究用機器備品	334	350	△ 16
その他の機器備品	9	10	△ 1
図書	2,684	2,633	51
車輛	0	0	0
建設仮勘定	0	1	△ 1
(その他の固定資産)	10,014	9,789	225
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	45	57	△ 12
有価証券(固定)	922	775	147
長期貸付金	408	403	5
キャンパス整備計画引当特定資産	1,845	2,220	△ 375
キャンパス整備増設引当特定資産	0	70	△ 70
第3号基本金引当資産	727	676	51
減価償却引当金特定資産	4,200	3,900	300
退職給与引当特定資産	1,200	1,000	200
維持協力会特定預金	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	526	549	△ 23
学生生活援助金引当特定預金	5	5	0
[流動資産]	3,498	3,596	△ 98
現金預金	3,037	3,336	△ 299
未収入金	438	239	199
前払金	17	16	1
仮払金	0	0	0
立替金	7	4	3
貯蔵品	0	1	△ 1
資産の部合計	28,405	27,859	546
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	3,036	2,990	46
長期借入金	333	444	△ 111
長期未払金	56	66	△ 10
学校債	204	221	△ 17
退職給与引当金	2,443	2,258	185
[流動負債]	1,347	1,378	△ 31
短期借入金	111	111	0
学校債	82	89	△ 7
未払金	116	104	12
前受金	955	991	△ 36
預り金	84	82	2
負債の部合計	4,383	4,368	15
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	20,312	19,281	1,031
第2号基本金	1,845	2,290	△ 445
第3号基本金	727	676	51
第4号基本金	389	389	0
基本金の部合計	23,273	22,635	638
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	750	856	△ 106
消費収支差額の部合計	750	856	△ 106
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,405	27,859	546

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

消費収支計算書関係比率の経年推移と他学比較

図1



貸借対照表関係比率の経年推移と他学比較

図 2

